

2021年11月11日～10日②

改憲問題、総選挙結果、軍拡

しんぶん赤旗 2021年11月10日(水)

改憲勢力 前のめり発言次々 草の根から新たな反撃さらに

今回の総選挙の結果、衆院では自民党、公明党、日本維新の会の改憲勢力が334議席となり改憲発議に必要な310議席を大きく上回りました。この結果を受け、改憲勢力からは前のめりの発言が相次いでおり、9条改憲をめぐる情勢は新たな重大局面を迎えています。

岸田文雄首相は開票翌日の1日、「党是である憲法改正を積極的に進めたい」と発言。自民党の「憲法改正推進本部」の陣容を新たに作る構えです。米中対立の激化の中で「台湾海峡の平和と安定の重要性を強調」した日米首脳共同声明(4月16日)を背景に、安保法制に基づく自衛隊の参戦体制の強化、「敵基地攻撃能力」の保有の検討など「戦争する国」づくりへの危険な動きを強めています。

■宿願

岸田首相の背後には、「岸田政権のもとで憲法改正を実現したい」と総選挙中、公然と訴えてきた安倍晋三元首相がいます。安倍氏にとって9条改憲はまさにやり残した宿願。コロナ禍で“停滞”を余儀なくされた改憲を再起動する強い執念を隠そうともしていません。

補完勢力の側も、日本維新の会の松井一郎代表が2日、来年の参院選の投票と同日で改憲の国民投票を実施するべきだと発言。9日には、日本維新の会と国民民主党が幹事長・国会対策委員長会談を開催し、衆参両院で、改憲原案の審査権限を持つ憲法審査会の定例日開催を与党側に求めることを確認しました。国民民主党の玉木雄一郎代表は7日のテレビ番組で「憲法審査会を毎週開いたらいい」と発言しています。

■狙う

2019年の参院選では、市民と野党の共闘が全国32の1人区のうち10選挙区で勝利した結果、参院では改憲勢力が改憲発議に必要な総議員の3分の2を割り込む状態となっています。改憲勢力は、国会での改憲論議を加速させながら、来年の参院選で3分の2議席の回復を狙って全力をあげてきます。

これに対し、市民と野党の共闘勢力は9月8日に市民連合と4野党の共通政策で「コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対する」ことで一致。国会と草の根での改憲阻止のたたかいを新たに強めています。来年7月の参院選で、自公維改憲勢力の伸長を阻止し、改憲の野望を打ち砕くことが焦点の一つとなっています。

しんぶん赤旗 2021年11月10日(水)

改憲発議 許さない 情勢緊迫 共闘の力さらに 憲法共同センターが「9の日」行動 官本徹議員参加

全労連や全日本民医連などでつくる憲法共同センターは9日、東京・新宿駅西口の地下広場で改憲に反対する「9の日」

行動に取り組みました。総選挙で、衆院の改憲勢力が3分の2を超えるもとの参加者は、「情勢が緊迫しています。改憲を許さないために、市民と野党がさらに力をあわせていこう」とアピールしました。



(写真)「市民と野党が力をあわせて、改

憲を許さない世論を広げていこう」とアピールする参加者＝9日、東京都新宿区



(写真)市民と野党が力をあわせて、改

憲を許さない世論を広げていこうと訴える共産党の宮本徹衆院議員＝9日、東京都新宿区

宣伝では、改憲発議に反対する全国緊急署名への協力を呼びかけました。

東京都練馬区に住む女性(79)も署名に応じました。満州で生まれ、終戦後には父親が4年ほどシベリアに抑留されていたといいます。「戦中、戦後の記憶がわずかでもある人として、何があっても戦争に反対し続けます」

自由法曹団の吉田健一団長、全日本民医連の木下興事務局次長、全商連の今井誠常任理事など参加した各団体の代表がスピーチしました。

全労連の川村好伸副議長は、総選挙では小選挙区で自民党重鎮が落選するなど「野党共闘には大きな成果がありました」と指摘。一方で、改憲勢力が多数を占める状況になったが国民は求めていないとのべ、「改憲よりコロナ対策をと訴えていこう」と話しました。

全国革新懇代表世話人の額綱厚さん(山口大学名誉教授)は、自公政権は憲法を踏みにじて米国の戦争に何度も加担してきたが、「それでも9条があることで、一人の戦死者も出ませんでした」と強調。「憲法を守ることは、私たちの命、暮らし、人権を守ることに直結しています」と語りました。

日本共産党から宮本徹衆院議員が参加し、「改憲阻止のために、総選挙でも一緒にたたかった市民と野党のみなさんと全力を挙げていきます」と訴えました。

しんぶん赤旗 2021年11月11日(木)

政党間の力関係 4年でどう変わった? 「共闘勢力」比例も議席も前進 市民と野党 積み重ねの成果示す

日本共産党の志位和夫委員長が10日の国会議員団総会で明らかにしたように、今回の総選挙で自民、公明の「与党勢力」は、前回総選挙(2017年10月)の結果と比べると比例得票数を増やしたものの議席数を減らし、一方で共産党や立憲民主党などの「共闘勢力」は比例得票数でも議席数でも前進し

ています。今回の総選挙について、公示前勢力との比較だけで「自民勝利、維新躍進、共闘惨敗」などと伝える報道もありますが、冷静に結果を見る必要があります。



志位氏は、政党の政治的立場を、「与党勢力」、「与党の補完勢力」、「共闘勢力」の三つに分類し、前回総選挙と今回総選挙の結果を比較した数字を明らかにしました。

「与党勢力」比例票増も議席減

「与党勢力」——自民党と公明党は、比例得票数で2553万票から2703万票に150万票増やしていますが、議席では310議席から291議席に減らしています。これは今回の総選挙での野党共闘による候補者一本化によるものにほかなりません。

「補完勢力」比例票も議席も減

前回総選挙からの比例得票数の増減

		2017年	2021年	増減数
与党勢力	自民	1856	1991	135
	公明	698	711	13
	合計	2553	2703	150
補完勢力	希望	968	-	-968
	維新	339	805	466
	合計	1306	805	-501
共闘勢力	共産	440	417	-23
	立民	1108	1149	41
	れいわ	-	222	222
	社民	94	102	8
	合計	1643	1889	246

※単位は万票。四捨五入しているため、各党の数値を足した数と合計欄の数値が一致しない場合があります。

前回総選挙からの議席数の増減

		2017年	2021年	増減数
与党勢力	自民	281	259	-22
	公明	29	32	3
	合計	310	291	-19
補完勢力	希望	50	-	-50
	維新	11	41	30
	合計	61	41	-20
共闘勢力	共産	12	10	-2
	立民	54	96	42
	れいわ	-	3	3
	社民	2	1	-1
	合計	68	110	42

※無所属の当選者を政党が追加公認する例がありますが、この表・グラフは前回(2017年)も今回(2021年)も追加公認は含めていません。

「与党の補完勢力」は、その全体では比例得票数を1306万票から805万票に減らし、議席数を61議席から41議席へと減らしています。

前回総選挙では、選挙直前に小池百合子都知事が突然結党した希望の党が存在していました。希望の党は「安保法制の容認」「9条を含む憲法改定」を政治的主張の要としており、日本共産党は、当時、「与党の補完勢力」と見定めて、正面からたたかいました。希望の党に所属した個々の政治家は、その後、立憲民主党に合流し、日本共産党とも協力している人が少なくありませんが、希望の党という政党の性格は「与党の補完勢力」そのものでした。この党は、前回総選挙で比例代表で968万票を獲得し、50議席(比例32、小選挙区18)を獲得していました(その後すぐに失速・分裂し、18年5月に解党)。

維新の会は、今回の総選挙で得票と議席を伸ばしましたが、「与党の補完勢力」の全体では、比例得票数も議席数も後退させたのです。

そして「共闘勢力」は4年前、共闘してたたかった共産党、立憲民主党、社民党の合計と、今回共闘してたたかった、この3党とれいわの合計で比較してみると、比例得票数で1643万票から1889万票に246万票増やし、議席数で68から110議席に42議席増やしています。

前回と今回の総選挙の結果を比較すれば、さまざまな困難や逆流をのりこえて、この4年間、国会や地域などで取り組まれた市民と野党共闘の努力の積み重ねの確かな成果が示されているのです。

しんぶん赤旗 2021年11月11日(木)

草の根からの世論と運動で政治変える新たなたたかいを 国会議員団総会 志位委員長があいさつ

総選挙を受けた第206回特別国会が10日、召集され、首相指名選挙で岸田文雄首相が選出されました。岸田首相は同日、第2次岸田内閣を発足。外相に林芳正元文科相を起用し、その他の閣僚はいずれも再任しました。日本共産党の志位和夫委員長は、党国会議員団総会のあいさつで、日本共産党と立憲民主党が共通政策、政権協力を公党間で合意し、国民に対する公約にもなっているとして、首相指名選挙では「合意と公約を誠実に順守する立場から立憲民主党の枝野幸男代表に投票する」と表明。「岸田政権の行動一步一步が、国民が退場を求めた安倍・菅政治の継承となる。あらゆる分野で草の根から国民的な世論と運動を起こし、その力で岸田政権を包囲し、政治を変える新たなたたかいに臨もう」と決意を述べました。特別国会の会期は12日までの3日間です。



(写真) 党国会議員団総会であ

いさつする志位和夫委員長=10日、衆院第2議員会館

特別国会召集 岸田首相を選出

志位氏は、総選挙の結果の全体をどう見るかについて、「4年前の総選挙と比較し、政党間の力関係がどう変わったかを冷静に分析することが大切」と指摘。「与党勢力」が比例得票数では増やしたが議席数を減らしたこと、「与党の補完勢力」が比例得票数でも議席数でも減らしたのに対し、「共闘勢力」は比例得票数でも議席数でも増やしたと強調し、「市民と野党の共闘が、さまざまな困難や逆流をのりこえながら、国会内外で共闘の努力を積み重ねてきたことの実績が示されている」と述べました。

その上で志位氏は、今回の総選挙における市民と野党の共闘の成果と課題について語りました。

成果について志位氏は、野党が初めて、共通政策、政権協力、選挙協力の「3点セット」の合意を実現してたまたまだったと強調。その結果、全国59の小選挙区で「共闘勢力」が一本化をはかった候補者が勝利し、33の小選挙区で「共闘勢力」の候補者が自民党候補者の得票の90%以上を得る善戦・健闘の結果となったと力説しました。

課題について志位氏は、野党共闘への攻撃に対して野党が「共同の反撃の論陣を張るまでにはいたらなかった」ことや、「共闘の大義・魅力」を伝える上では共闘態勢の構築が遅れたことが大きな弱点となったと反省点をあげました。

志位氏は「日本の政治を変える道は共闘しかない。共闘を揺るがず発展させるために、あらゆる知恵と力を尽くす」と決意を表明しました。

志位氏は、総選挙での訴えについて、コロナから命と暮らしを守る政策的提案、自公政治からの「四つのチェンジ」（新自由主義からの転換、気候危機打開、ジェンダー平等の日本、憲法9条を生かした平和外交）が、どの訴えも国民の利益にかなない、共感を広げたと語り、公約実現への強い決意を表明しました。

そのうえで志位氏は、「岸田政権とどうたたかうか」と問いかけ、選挙後のわずかな期間の岸田政権の動きを見ても、安倍・菅政治と基本において変わることのない政権であることが明瞭になっているとして、三つの点をあげました。

一つ目は、沖縄に対する強権政治です。志位氏は、辺野古新基地建設は計画自体が二重三重に破綻していると指摘。にもかかわらず岸田政権が基地建設を「唯一の解決策」として押し付ける方針を繰り返していると批判。「このような強権政治は絶対に許してはならない」と「オール沖縄」への連帯のたたかいを呼びかけました。

二つ目は、気候危機に対する無責任きわまる対応です。岸田政権が石炭火力の使用継続姿勢をとっていることなどによって、気候行動ネットワークが国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）で「化石賞」を贈ったことをあげ、「日本共産党が『気候危機打開の2030戦略』で批判した日本政府の対応の致命的弱点が、国際舞台でも厳しく批判される結果となった」と指摘。国内外の運動への連帯のたたかいを呼びかけました。

三つ目は、憲法改定をめぐる新しい危険に正面から立ち向かうことです。志位氏は、自民党が総選挙公約に改憲4項目を掲げ、選挙後には岸田首相が「憲法改正に向け、精力的に取り組んでいく」と発言したと指摘。また、日本維新の会が来年の参院選での国民投票の実施に言及するなど、改憲策動の先兵の役割を果たしていると批判し、「改憲勢力の危険なたくらみを打ち砕くために、国民的な世論と運動を急速に広げることと呼びかけるとともに、日本共産党はこのたたかいの先頭に立って奮闘する」と決意を語りました。

しんぶん赤旗 2021年11月11日(木)

共産党は立民・枝野氏に投票

衆参両院は10日、本会議で首相指名選挙を行い、自民党の岸田文雄総裁を首相に選出しました。

日本共産党は立憲民主党の枝野幸男代表に投票。志位和夫委員長は党国会議員団総会でのあいさつで、「日本共産党は自主的判断として、立憲民主党代表の枝野氏に投票します。日本共産党と立憲民主党とは公党間の合意として、共通政策、政権協力に合意しており、これは国民に対する公約でもあります。合意と公約を誠実に順守する立場から、枝野代表に投票します」と表明しました。

衆議院本会議での首相指名は投票総数465票で、自民党の岸田文雄首相297票、立憲民主党の枝野代表108票、日本維新の会の片山共同代表41票などでした。

参院では投票総数242票で、岸田首相141票、立民の枝野代表60票、国民民主党の玉木雄一郎代表15票などでした。

しんぶん赤旗 2021年11月11日(木)

日本共産党国会議員団総会 志位委員長のあいさつ

日本共産党の志位和夫委員長は10日、特別国会開会にあたって、国会内で開かれた党国会議員団総会で、次のようないさつしました。



(写真) 党国会議員団総会であいさつする志

位和夫委員長＝10日、衆院第2議員会館

みなさん、おはようございます（「おはようございます」の声）。総選挙での大奮闘、本当にお疲れさまでした。特別国会の開会にあたりまして、ごあいさつを申し上げます。

比例代表の416万6076票——重みをしっかり受け止め、新しい国会で頑張りぬく

冒頭に、総選挙で、日本共産党を支持してくださった有権者のみなさん、コロナ危機のもと、大奮闘していただいた支持者、

後援会員・サポーター、党員のみなさんに、心からの感謝を申し上げます（拍手）。また、この選挙をともにたたかい、大奮闘されたすべての比例代表候補者、小選挙区候補者のみなさんに、熱い敬意と連帯のメッセージを送りたいと思います。

（拍手）

日本共産党の結果ですが、まず、沖縄1区で、「オール沖縄」の赤嶺政賢さんが、得票数も、得票率も伸ばして、3度目の勝利をからとり、宝の議席を守り抜いたことを、心から喜びたいと思います。（拍手）

宮本岳志さんの国会議員団への復帰をみんな歓迎したいと思います。（拍手）

日本共産党が、比例代表で11議席から9議席に後退したことは、たいへん残念な結果です。コロナ危機のもとでの全国のみなさんの懸命の大奮闘、また、わが党に寄せられた多くの方々からのご期待を、結果に結びつけることができなかったことは、わが党の力不足であり、責任を痛感しております。

日本共産党にお寄せいただいた比例代表の416万6076票——その一票一票の重みをしっかりと受け止めて、新しい国会で頑張りぬきたいと思います。（拍手）

4中総——総括と教訓を明らかにし、参院選躍進の方針をつくりあげる

11月27日と28日、第4回中央委員会総会を開催します。4中総では、第28回党大会決定、2中総決定、3中総決定を踏まえ、全国の都道府県委員長・地区委員長のみなさんにお願いしている「総選挙をたたかっていたアンケート」を踏まえて、しっかりと総括と教訓を明らかにし、来年の参議院選挙で躍進に転ずる方針をつくりあげていきたいと考えています。総選挙結果の全体をどうみるか——4年間で政党間の力関係がどう変わったか

総選挙の結果の全体をどうみるか。

私は、4年前の総選挙と今回の総選挙で、政党間の力関係がどう変わったかを冷静に検証することが大切だと思います。政党の政治的立場を、「与党勢力」、「与党の補完勢力」、「共闘勢力」の三つに分類し、4年前の総選挙と今回の総選挙の比較をすると次のようになります。

——まず「与党勢力」はどうか。4年前に比べて、自民と公明は合計で、比例得票では150万票を増やしていますが、議席では19議席を減らしています。

——次に「与党の補完勢力」はどうか。4年前の総選挙では、「希望の党」という政党がありました。わが党は、この党について、「安保法制容認」「9条を含む憲法改定」を政治的主張の要にすえ、この二つを「踏み絵」にして野党共闘を破壊する「与党の補完勢力」だと見定め、正面からたたかいました。この党を構成した個々の政治家は、その後、立憲民主党に合流し、今回の総選挙では、わが党とも協力している方々が少なくありませんが、「希望の党」の政党としての政治的立場は、まぎれもなく「与党の補完勢力」でありました。

「与党の補完勢力」は、4年前の希望、維新の合計と、今回の維新で比較しますと、比例得票では501万票を減らし、議

席では20議席を減らしています。

——最後に「共闘勢力」はどうか。4年前、共闘してたたかった共産、立民、社民の合計と、今回共闘してたたかった共産、立民、れいわ、社民の合計で比較しますと、比例得票では246万票を増やし、議席では42議席を増やしています。

これがこの4年間の政党間の力関係の変化を示す客観的な数字であります。

比例得票でも議席でも「共闘勢力」は前回比増加——大局的な確信をもつてのぞもう

今回の結果をもって、一部メディアは、「自民勝利、維新躍進、共闘惨敗」といった見方を流布していますが、これは事実と異なるということを、はっきりと言っておきたいと思いません。（「そうだ」の声、拍手）

自民党など「与党勢力」は、比例得票数では増やしましたが、野党共闘によって議席を減らしました。これをもって「勝利」とは呼べません。

維新が伸びたことは事実ですが、「与党の補完勢力」を全体でみると、比例得票数も議席も減らしています。

それに対して、「共闘勢力」は、比例得票数も議席も増やしています。わが党が減らしたことは残念ですが、全体で見れば増やしています。そこにはこの4年間、市民と野党の共闘が、さまざまな困難や逆流を乗り越えながら、国会内外で共闘の努力を積み重ねてきたことの実績が示されているのではないのでしょうか。歴史は決して無駄に流れていない。そのことへの大局的な確信をもって今後へのぞむことを訴えたいと思います。（拍手）

野党共闘が一定の成果をおさめたことは明瞭——その発展・強化こそが求められている

そのうえで、今回の総選挙における市民と野党の共闘の成果と課題について、現時点で言えることを述べておきたいと思いません。

日本共産党は、今度の総選挙で、「野党共闘で政権交代を始めよう」と力いっぱい訴えてたたかいました。自公政権の継続を許したことは残念ですが、このたたかいは、選挙後の常任幹部会の声明で強調したように、「最初のチャレンジとして大きな歴史的意義があった」と確信するものです。

野党共闘の成果について確認しておきます。今回の総選挙で、野党は初めて、共通政策、政権合意、選挙協力という「3点セット」の合意を実現してたたかいました。その結果、全国59の小選挙区で「共闘勢力」が一本化をはかった候補者が激戦を競り勝ち、自民党の重鎮や有力候補を落選させました。くわえて33の小選挙区で「共闘勢力」の候補者が自民党候補者の得票の90%以上を得る善戦・健闘の結果となりました。

これらの結果は、野党がバラバラにたたかっていたら自民党などの圧勝を許したことを示しています。それはまた、野党共闘がさらに力を発揮していたら選挙結果はまったく異なるものになっていたことも示しています。

一部に「野党共闘は失敗」と非難する議論がありますが、事実はまったく異なることはこの数字からも明らかではないで

しょうか（「そうだ」の声、拍手）。野党共闘が一定の成果をおさめたことは明瞭であり、その発展・強化こそが求められているのではないのでしょうか。（大きな拍手）

どのように共闘の発展・強化をはかるか——課題克服へ対話す
すめ前向きの方角共有を

それではどのように発展・強化をはかるか。

選挙後の常任幹部会の声明では、野党共闘の成果を確認するとともに、次のように、率直に、「今後の課題」について述べました。

「同時に、野党共闘は、今後の課題も残しました。とくに、野党が力をあわせて、共通政策、政権協力の合意という共闘の大義、共闘によって生まれうる新しい政治の魅力を、さまざまな攻撃を打ち破って広い国民に伝えきる点で、十分とは言えなかったと考えます。共闘の大義・魅力を伝えきれなかったことが、自公の補完勢力＝『日本維新の会』の伸長という事態を招いた一因にもなりました」

選挙期間中、野党共闘に対して、自民、公明、維新などは、激しい攻撃をくわえました。私は、それ自体が、彼らがいかに野党共闘を恐れているか——共闘の威力を証明するものとなったと思います。ただ、そうした攻撃に対して、野党が力をあわせて、共同の反撃の論陣を張るまでにはいたらなかったことも事実でした。

「共闘の大義・魅力を伝えきれなかった」という点で、共闘態勢の構築が遅れたことは、大きな弱点となりました。共通政策の合意が9月8日、政権協力の合意が9月30日、選挙協力の合意は解散前日の10月13日でした。共通政策と政権協力の合意は、それぞれが画期的な内容であり、大義もあれば魅力もあるものでしたが、さまざまな攻撃を打ち破って、それを広く国民に伝えるには一定の期間がどうしても必要でした。共闘態勢の構築が選挙間際まで遅れたことも、大きな反省点だと考えます。

日本共産党は、ともに選挙をたたかった他の野党のみなさん、市民連合のみなさんと、市民と野党の共闘がどういう成果をあげたか、どういう課題を残したか、今後どう発展させるべきかについて、胸襟を開いてよく話し合い、前向きな認識と今後の方向を共有するために、全力をつくしたいと表明するものです。（拍手）

首相指名選挙——共産・立民の合意と公約を順守する立場から
枝野代表に投票する

本日の首相指名選挙の対応について述べます。日本共産党は、自主的判断として、立憲民主党代表の枝野幸男氏に投票することにします。枝野氏は党代表を辞任することを表明していますが、日本共産党と立憲民主党とは公党間の合意として、共通政策、同時に政権協力に合意しており、これは国民に対する公約でもあります。合意と公約を誠実に順守する立場から、枝野代表に投票するという態度にしたいと思います。

国民の声を聞かない自民と公明の政治がいつまでも続いて
いいわけがないではありませんか。日本の政治を変える道は、
共闘しかありません。日本共産党は、共闘の道を揺るがずに発

展させるために、引き続きあらゆる知恵と力をつくす決意で
あります。（拍手）

総選挙で掲げた公約の実現のために、全力をあげて奮闘する

総選挙の訴えで、わが党は、コロナから命と暮らしを守る政策的提案、自公政治からの「四つのチェンジ」——新自由主義を終わらせ命・暮らし最優先の政治、気候危機を打開する政治、ジェンダー平等の日本、憲法9条を生かした平和外交——を訴えぬきました。どの訴えも、国民の利益にかない、声が届いたところでは共感を広げたという報告が、全国でともにたたか
ったみなさんから共通して寄せられています。

とくに気候危機打開とジェンダー平等——この二つの課題は、総選挙での訴えにとどまらず、今後も大いに発展させてい
きたいという声がたくさん寄せられていることも報告してお
きたいと思います。

総選挙で掲げた公約の実現のために、全力をあげて奮闘する
決意を、衆参議員団として固め合いたいと思います。（大きな
拍手）

とくに、国会を舞台にした論戦とともに、あらゆる分野で国民の
切実な要求に根差した国民的運動を草の根から起こし、国民の世論と運動によって政治を変える、力強い流れを起こ
していくために、知恵と力をつくしたいと思います。

草の根からの世論と運動で岸田政権を包囲し、政治を変える
新たなたたかいを

最後に、岸田政権とのたたかいについて述べたいと思いま
す。

総選挙での論戦をつうじて、岸田政権の正体が、安倍・菅政治の継承であることが明らかになりましたが、選挙後のわず
かな期間の岸田政権の動きを見ても、安倍・菅政治と基本において変わるこ
とのない政権であることが明瞭となっています。3点ほど述べたいと思いま
す。

沖縄に対する強権政治——「オール沖縄」のたたかいへの連帯
をよびかける

一つは、沖縄に対する強権政治であります。

6日、松野官房長官が沖縄に行きましたが、そこで語ったことは、辺野古新基地建設を「唯一の解決策」として押し付ける政府方針を繰り返すことでした。

新基地建設は、超軟弱地盤、戦没者の遺骨の眠る土砂の利用など、計画自体が二重三重に破綻しています。この問題は新たな局面を迎えているのです。にもかかわらず、破綻した計画を「唯一の解決策」として押し付ける。このような強権政治を絶対許してはなりません。「オール沖縄」のたたかいへの全国の連帯のたたかいを心から呼びかけたいと思います。（拍手）気候危機に対する無責任きわまる対応——日本政府に「化石賞」

二つ目は、気候危機に対する無責任きわまる対応です。

2日、英国で開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）において、気候行動ネットワークは、日本政府に対して、「化石賞」を贈りました。岸田政権が石炭火力発電を使い続けるという姿勢をとっていること、アンモニアと水素を使った火力発電を「ゼロエミッション火力」とし

で妄信していること、この二つが授賞理由となりました。日本共産党が「気候危機打開の2030戦略」で批判した日本政府の対応の致命的弱点が、国際舞台でも厳しく批判される結果となりました。

いま世界でも、日本でも、若い世代を先頭にした気候危機打開の運動の大きなうねりが起こっています。この運動に連帯し、日本共産党の「2030戦略」の実現に向けて力をつくそうではありませんか。(拍手)

憲法9条改定への新たな危険——草の根からの運動を急速に広げることをよびかける

三つ目は、憲法改定をめぐる新しい危険に正面から立ち向かうことです。

自民党は総選挙の公約に、「自衛隊の明記」「緊急事態条項」など改憲4項目を掲げ、選挙後、岸田首相は「憲法改正に向け、精力的に取り組んでいきます」と述べました。維新の会は、「来年の参院選までに改正案を固めて(参院選の投票とともに)国民投票を実施すべきだ」と改憲策動の先兵の役割を果たしています。維新は、「教育費の無償化」のための憲法改定などと言っていますが、自民党との協力が具体化されていけば、そこから出てくる改憲案は、9条改憲を含むものとならざるをえないでしょう。

海外での戦争に何の制約もなくのりだす日本にしていこう——こうした危険な策動を絶対に許してはなりません。改憲勢力の危険なたくらみを打ち砕くために、草の根から国民的な世論と運動を急速に広げることを心から呼びかけるとともに、日本共産党がこのたたかいの先頭にたって奮闘する決意を固めたいと思います。(大きな拍手)

3点ほど申しましたが、岸田政権の行動の一步一步が、国民が退場を求めた安倍・菅政治の継承となります。ここにこの政権の抱える根本的な矛盾があります。

あらゆる分野で、草の根から国民的な世論と運動を起こし、その力で岸田政権を包囲し、政治を変える新たなたたかいにのぞもうではありませんか。「よーし」の声、拍手

党を強く大きくして、参議院選挙で必ず躍進に転じよう
党を強く大きくして、参議院選挙で必ず躍進に転ずるために、全党のみなさんと力をあわせて奮闘しようではありませんか。(大きな拍手)

これで開会にあたってのごあいさつといたします。
新しい国会とともに頑張りましょう。(大きな拍手)

室井佑月「選挙あたしの総括」 しがみつく女

週刊朝日 2021/11/11 07:00



筆者：室井佑月



室井佑月・作家

作家・室井佑月氏が、衆院選の総括と当事者から見た選挙を論じる。

* * *

衆議院選挙が終わった。あたしはパートナーが出馬したの

で、張り付いて応援していた。選挙が終わると、その結果を受けコラムを書くのは通例であるが、今回はちょっと違う。中から見た選挙についても語る。

権力の私物化、税金の横流し、格差拡大、コロナ無策、データラメな原発推進……。選挙前、国会であたしたちへ説明しようとしな、自民党の横暴さが露呈していた。メディアの書き方からしても、最終的になんとか野党共闘に持ち込めた野党側は有利だといわれていた。

立憲民主党の枝野幸男代表も、「今回は政権選択選挙だ」といっていた。でも、相手は強い自民。そんなメッセージで大丈夫か、とあたしは感じていた。それでも最大野党は立憲だ。野党が勝つには立憲が多くの人から愛されなきゃならない。けど、そうなるよう立憲は振る舞っただろうか。

共産党との共闘はいまだに渋々に見え、党首討論で与党や維新から共産党が責められていても、枝野さんはかばうことなく他人事のような態度だった。選挙戦が始まってるというのに、市民団体のイベントで枝野さんは、共産の志位さんと写真撮るのを拒んだ。

東京8区ではいわ新選組の山本太郎さんが立つかどうかの問題があった。太郎さんは枝野さんと何度も話し合っていたという。ならば、そのゴタツキは立憲側の責任である。そして、矛の収め方が最悪だ。枝野さんは太郎ちゃん一人が悪者になるような言い方をした。共闘をする一党の党首に対し、それはない。

野党のほかの党に応援を要請しながら、他党に対し全くリスペクトがない。彼らの態度が多くの人たちにどう映ったか、いうまでもないだろう。

作家の平野啓一郎さんが11月1日にツイッターで、「今も野党共闘は応援してるけど、代表の『姿』にはずっとフラストレーションがある。野党共闘にせよ、自分が立憲に協力しても、感謝もされなければ、大事にもしてもらえないんじゃないかと感じる。内実はともかくそう見える」と書いていて、頷(うなず)いた。



イラスト／小田原ドラゴン

あたしのパートナーは野党統一候補として無所属で立った。去年から立憲県連を通し、推薦願を出していた。あたしも微力ではあるが、その旨を受け、立憲のほかの候補のために動いた。が、選挙の直前に執行部の判断が間に合わない、県連推薦とされた。間に立っている県連の人たちが気の毒だった。

立憲は新しい組織だから、地方に根を張ってない。だから、野党共闘をしっかりと、社民党や共産に協力をもらわないと勝てない。それを中央はわかってない。また迷走し、共産のせいにするのか。だったらもうついていけない。



室井佑月

室井佑月（むろい・ゆづき）／作家。1970年、青森県生まれ。「小説新潮」誌の「読者による性の小説」に入選し作家デビュー。テレビ・コメンテーターとしても活躍。「しがみつく女」をまとめた「この国は、変わらないの？」（新日本出版社）が発売中

しんぶん赤旗 2021年11月10日(水)

野党共闘の魅力さらに広げ新しい社会をポジティブに ネット番組 小池書記局長が語る



(写真) 小池晃書記局長

日本共産党の小池晃書記局長は9日、インターネット番組「JAM THE WORLD—UP CLOSE」に出演し、総選挙結果の受け止めや野党共闘にとりくんだ意義について、ジャーナリストの青木理氏と語りあいました。

青木氏は、日本維新の会、国民民主党の伸長を受けて、「どちらかという自民党寄りの政党が議席を伸ばした。『野党共闘を見直すべきだ』との意見が上がっている」と紹介しました。小池氏は「野党共闘が否定されたのではなくて、野党共闘が徹底できなかったことが課題だ」と述べました。自公政権の補完勢力である維新の会の議席増については、「野党共闘への攻撃を打ち破って新しい政治の魅力伝えきれなかったことが『維新』の伸長という事態を招いた」と指摘。「野党が力を合わせて、新しい政治をつくらうとしていることの意義について、イメージ豊かに伝えることができなかった。これを全体に上げていくことが課題だ」と語りました。

小池氏は、前回の総選挙と比べ、自民党が約20議席減らしたことを示し、「総選挙での本格的な野党共闘は最初のチャレンジ。いろいろな課題が明らかになったが、このチャレンジは間違いなく効果があり、次につながるものだ」と重ねて強調しました。

小池氏は、東京の小選挙区で立民は8議席（前回4議席）を獲得し、日本共産党の比例票は約5万票増やしていることを示し、「市民の皆さんと一緒にあって、『自民党の政治を終わらせる』という本気の共闘がつけられたところでは結果が出ている」と“共闘効果”の実例を紹介。青木氏は「（東京8区で野党統一候補の吉田晴美氏が自民党の）石原伸晃氏をやっつけた。（野党共闘が）落としたということだ」と述べました。

「党名を変えた方がいいのでは」という青木氏の指摘に対して小池氏は、この選挙でジェンダー平等、気候危機が大きな争点になったことを例に挙げ「『資本主義というシステムのままでは解決できないのではないかと』という議論が出てきた」と述

べ、『日本共産党』という党名は、僕らの目指している社会の姿が刻まれている。名前を変えるということはその目標を捨てるということであり、それはできない。『今こそ資本主義を乗り越えた新しい社会をつくらう』とポジティブに語っていく努力をもっとしなきゃいけないと思っている」と語りました。青木氏は「僕自身、いろいろな形で共産党の方々の話を聞いて『変わったな』と思っている」と応じました。

永田町の裏を読む 苦境の立憲民主党…代表選は「野党共闘路線」の岐路になる

日刊ゲンダイ公開日：2021/11/11 06:00 更新日：2021/11/11 06:00



立憲民主最大派閥グループ「サンクチュアリ」

の小川淳也衆院議員は、全体を取りまとめられるのか？（C）日刊ゲンダイ

立憲民主党が大きく議席を減らした責任をとって枝野幸男代表が辞意を表明したことから、同党は来月上旬までに新しい代表を選んで来年の通常国会から夏前の参院選に向け立て直しを図ることになった。

同党の消息に詳しいインナーサークルの数人の方々に「これは一体どういう代表選になるのか」と聞くと、「簡単に言えば、旧民主党・民進党系は立憲・共産を軸とする野党共闘路線を守ろうとするのに対し、希望・国民民主党系は共産とは手を切ろうという方向に引っ張ろうとするだろう」と言う。

党内最大グループである「サンクチュアリ」は、同グループ内の小川淳也を押し立てることを検討していて、そうなるかどうかは別にして、野党共闘路線を一層深化させていこうという立場である。サンクチュアリは、赤松広隆前衆議院副議長（元社会党書記長）が率いてきた現役26人の社民的リベラル勢力で、今回、赤松が引退したので近藤昭一が代表を引き継いだ。サンクチュアリがそう動く、菅直人の「国のかたち研究会」（16人）や小沢一郎のグループ（10人）も同調するだろう。

それに対して、共産との協力は間違っていたという主張で対抗する者が出るとすれば、恐らく中堅若手の「新政権研究会」（二十数人）を率いる泉健太で、それには階猛の「自誓会」（6人）は馳せ参じるだろうが、野田佳彦の「花斉会」（10人）や岡田克也の「小勝会」（10～15人）などはどうなのだろうか。共闘に積極的に賛成ではないが正面切って反対するほどの迫力もないのではないかと、消息通はみている。

いずれにせよ、問題は、共産との協力が好きか嫌いかという幼稚なレベルではないはずで、共闘推進派はいろいろ難しいことがあるにせよ、それを乗り越えて共産の力を借りても

政権交代を実現しようという立場であるのに対し、それに反対する側は、しからば政権交代に近づくという現実的な道筋があるのかオルタナティブを提示しなければならないだろう。

これは、マスコミも口先介入して相当に激しい論争になるはずで、その時に当選6期でまだ党内闘争をくぐり抜けてきた経験が多くなく、年齢も50歳と若い小川では、全体を取りまとめることができるのかどうか。

そういう不安が出てきた場合には、共闘推進派が安定感のある長妻昭＝元厚労相を担ぐという可能性もあると消息通はみる。長妻は枝野より4つ上の61歳で、若返りという意味では逆行するが、立憲のこの難局を乗り切るには、彼のような落ち着いた議論ができる人が必要かもしれない。



高野孟ジャーナリスト

1944年生まれ。「インサイダー」編集長、「ザ・ジャーナル」主幹。02年より早稲田大学客員教授。主な著書に「ジャーナリスティックな地図」（池上彰らと共著）、「沖縄に海兵隊は要らない!」、「いま、なぜ東アジア共同体なのか」（孫崎享らと共著）など。メルマガ「高野孟のザ・ジャーナル」を配信。

「防衛費 GDP 比 2%」は“平和ぼけタカ派”の空公約 田岡俊次：軍事ジャーナリスト

DIAMONDOnline2021.11.11 4:10



高市早苗自民党政務調査会長が衆議

院議員選挙の公約として「防衛費を国民総生産（GDP）の2%水準にする」ことを掲げた（写真は自民党総裁選で会見に臨む高市氏） Photo:PIXTA

「公約」は実現されるのか 日本は世界第3位の軍事大国に？

高市早苗自民党政務調査会長が衆議院議員選挙の公約として「防衛費を国民総生産（GDP）の2%水準にする」ことを掲げたが、総選挙で自民党が単独過半数を確保したから、この公約が実現することになるのだろうか。

今年の日本のGDPは595.5兆円と政府は見積もっており、その2%は11.9兆円だ。今年度当初予算の防衛費は5.1235兆円だから、公約を実現しようとする、6.77兆円の「増額枠」を認めることになる。

仮に「GDP比2%水準」になって日本の防衛費が11兆円余り、約1000億ドルになれば、ストックホルム平和研究所の計算では、昨年米国の防衛費が7780億ドル、中国が2520億ドルだから、日本の防衛費は世界第3位になる。ロシアは617億ドルだから、その約1.6倍だ。

「棚からボタ餅」に当惑 自衛隊の規模拡大は不可能

防衛費をGDPの2%以上にするのは、米国トランプ政権

が2020年にNATO諸国など同盟国に要求したものだ。

中国との対決姿勢を示す一方で、「米国第一」で米軍の海外駐留経費を減らしたい思惑からだった。NATO（北大西洋軍事機構）加盟の30カ国中11カ国はそれに達しているが、ドイツは1.56%、イタリアは1.39%などにとどまっているのが現状だ。

一般的には予算要求は各省庁が計画している事業の経費を積算して行うが、防衛省にとっては、突然、防衛費が2倍以上になるというのは棚から巨大なボタ餅が落ちてくるような形だ。

防衛省の高官に使途を尋ねると、戸惑いながら「少なくとも来年度は防衛予算が急増することはありません。来年に次の中期防衛力整備計画（2024年から5年）や「防衛計画の大綱」を見直す中で考えることになる」という。腰の引けた応答になるのも当然だろう。

防衛費が急増しても自衛隊の規模を拡大するのはほぼ不可能だ。自衛隊は隊員の募集に苦勞し、現在でも大きな定員割れになっている。

防衛省設置法では自衛隊の総人員は24万7154人だが、それほどは集められないとみて、今年度の「予算定員」は24万6748人に減らしている。だが昨年末の実際の隊員数は22万7442人で予算定員より1万9306人も少ない。

定員割れが続く中で2018年からは一般の隊員の採用を「18歳以上33歳未満」に広げた。

32歳の“新兵”が2士（2等兵）で入隊すると、その前年に18歳で入った隊員は1士（1等兵）に昇任しているから13歳も年下の先輩の指導を受けることになる。

感情的に難しいことも起きそうだが、自衛隊はとにかく員数を合わせることに必死にならざるを得ない。

特に海上自衛隊は法的定員が4万5329人に対して、いまの隊員数は4万2850人で2479人の定員割れだ。艦艇の乗組員は持ち場がそれぞれ決まっているから、定数より少ないまま出港するのは危険を伴うこともありうる。

このため従来の2000トン級の小型護衛艦は120人が定数だったが、その後継の護衛艦は3900トンに大型化しつつ定員は90人にする省力化を行っている。

また女性の応募者を増やすため、女性幹部（士官）の登用を進め、「第1護衛隊群」（横須賀）の「第1護衛隊」（軽空母1隻、護衛艦3隻）の司令に女性1佐（大佐）が任じられたこともある。

安法法制の成立の結果 隊員募集は一層、難しい

安倍政権時代の2014年7月に閣議で憲法解釈を変更し、集団的自衛権行使を容認したことは自衛官の募集を一層困難にした。

内閣府が行っている世論調査では、2015年1月には、「身近な人が自衛隊員になりたいと言ったら賛成するか、反対するか」の問いに対し、「賛成」が70.4%、「反対」が23.0%だった。

だが2018年の調査では、「賛成」が62.4%で8%減、「反対」

が 29.4%で 6.4%増となった。

「日本が戦争を仕掛けられたり戦争に巻き込まれたりする危険があると思うか」の問いに対しては、「危険がある」と答えた人が 75.5%から 85.5%に増え、「危険はない」と思う人は 19.8%から 10.7%に減っている。

政府や与党が北朝鮮のミサイル発射や中国の海洋進出などに危機感をあおるほど、子弟が自衛隊に入ることに対する人々が増えるのは自然だろう。

それでは米軍の駐留経費を増やすことになるのだろうか。

駐留米軍に関する日本の負担は今年度で、すでに米軍のグアムへの移転や再編成などを含め 6603 億円 (国有地提供に対する推定地代を含まず) に達し、米国の計算でも日本は駐留経費の 74.5%を負担している。

これ以上、負担を増やすには米軍人の給料や訓練経費も支払うしかなく、そうなれば米軍人は日本の“傭兵”と化するような状況になってしまうから増加はできそうにない。

「増加枠」の大半は 装備費にあてられる

防衛予算の 42.8%を占める人件・糧食費 2 兆 2000 億円や駐留米軍経費はあまり増えないとすれば、年間 6 兆円も増える防衛費の大部分は装備費に使われることになるだろう。

今年度予算では、装備などの購入費は 9186 億円 (防衛費の 17.9%)、研究開発費は 1133 億円 (同 2.2%) で計 1 兆 319 億円だが、それに 6 兆円の「増加枠」が加わればいまの 7 倍になる計算だ。

例えば、米海軍の最新鋭の原子力空母ジェラルド・フォード (10.1 万トン) の建造費は 1 兆 4000 億円、艦載機を含むと 2 兆円余りになる。バージニア級の原子力潜水艦は 1 隻 3000 億円だ。

日本が毎年、原子力空母 1 隻と原子力潜水艦 5 隻を発注すると、計 3 兆 5000 億円だから、装備費の「増加枠」の半分強に当たる。

こうした装備拡張を 10 年も続ければ米海軍をしのぐほどの海軍戦力になる。もちろんこれは冗談で、空母 1 隻だけでも船乗りと航空要員計約 5000 人を乗せるから人手が足りない。

「敵基地攻撃」の効果は疑問 ミサイル発射準備の監視は至難

岸田文雄首相は選挙公約で、「相手の領域内で弾道ミサイルを阻止する能力を保有し、抑止力を向上する」と公表している。自民党議員にも「敵基地攻撃」を唱える人々が多い。

この状況を考えると、急増する装備費の大半は敵基地攻撃能力を整備するのに向けられそうな形勢だ。

だが攻撃をするにはまず敵の精密な位置を知ることが不可欠だ。自衛隊の将官の中にも偵察衛星で北朝鮮が日本に対し弾道ミサイルを発射しようとする状況が分かるように思っている人がいた。

だが、偵察衛星は時速約 2 万 7000 キロで南北方向に地球を約 90 分で周回し、毎日 1 回同じ時刻に同地点上空を通過するから、目標地点を撮影できるのはカメラの首振り機能を生かしても 1 日 1 分程度だ。

「静止衛星ではだめなのか」と質問されることも多いが、答えは「ノー」だ。

静止衛星は赤道上空約 3 万 6000 キロメートル、地球の直径の約 3 倍の高度で周回し、その高度では地球の自転の速度と同調するから、地表からは止まっているように見える。

無線の中継などには有効だが、当然その距離ではミサイルが見えるはずがない。発射の際に出る大量の赤外線を検知できるだけだからミサイル発射前に攻撃するには役に立たない。

ジェットエンジン付きの大型グライダーのような無人偵察機を、例えば、北朝鮮の上空で旋回させておけば常時監視が可能だが、領空侵犯だから対空ミサイルで簡単に撃墜される。無人偵察機が役に立つのは大型の対空ミサイルを持たないゲリラに対してだけだ。

領空外の海上などから無人偵察機が撮影しようとしても、日本海から北朝鮮の北部山岳地帯までは 300 キロもある。山腹のトンネルに潜むミサイル発射機が谷間に出てミサイルを立て発射するのは山の陰になるから発見できる公算は乏しい。

まして中国を想定すれば、はるか内陸に配備されたミサイルを監視することはほぼ不可能だ。

小型の衛星を多数周回させる案も米国ではあるが、24 時間中の 1 分ほどしか目標地域の上空にいない衛星で常時監視をするために 10 分ごとに撮影するとすれば百個以上の衛星が必要だ。

しかも小型衛星のカメラやレーダーは解像力が低く、相手はダミーを使うから実効性は疑わしい。

発見できたとしても意図は分からず 法律論だけの「机上の空論」

1991 年の湾岸戦争でイラク軍はソ連が開発した短距離弾道ミサイル「スカッド」の改良型「アル・フセイン」88 発を発射した。

米英空軍は 1 日平均 64 機の戦闘機などを「スカッド・ハント」に出動させ、イラク南部と西部のミサイル発射地域を監視、また特殊部隊を丘に潜伏させて見張らせたが、発射前にミサイルを破壊できたのは 1 基だけだった。

特殊部隊への補給のため夜間飛行をしていたヘリコプターがミサイル発射の火柱を目撃、そちらに向かったところ、もう 1 基が発射準備をしているのを発見し、機関銃で処理したのが唯一の成功例だ。

それ以来 30 年間で精密なミリ波レーダーや赤外線探知などの探知手段が発達したが、一方で北朝鮮の中距離弾道ミサイルは液体燃料から固体燃料になり、移動や即時発射が容易になったから、発射前に弾道ミサイルを発見し破壊するのは一層困難になった。

「ミサイルが日本に向けて発射されようとしている際に、攻撃するのは自衛権の範囲内」との説は法律論としては成り立つが、効果は期待できない机上の空論だ。

相手のミサイル発射機がトンネルから出て、ミサイルを立てているところを仮に発見できたとしても、訓練や整備をしていることもある。実験のために海上に発射しようとしてい

るとか、日本以外を狙っていることもあるから、日本に向けて発射しようとしているのか否かは知りようがない。

「朝鮮半島有事」となれば 米軍・韓国軍がミサイルを叩くすでに北朝鮮軍と米軍・韓国軍が戦争を始めている場合には、日本の米軍基地も弾道ミサイルの目標となる公算が大だから、日本が狙われている確証がなくても日本が攻撃するのは現実的には許容されるだろう。

だがそのような状況では米軍、韓国軍は必死になって北朝鮮のミサイルを破壊しようとしているだろう。

北朝鮮は 200~300 基ほどの弾道ミサイルを持つと言われるが、韓国は射程 300 キロの「玄武 A 型」から射程 800 キロの「玄武 2C 型」まで計約 2000 基の弾道ミサイルのほか、射程 1500 キロの巡航ミサイル「玄武 3C 型」も造っている。

韓国空軍は戦闘機、攻撃機計約 500 機を持つのにに対して北朝鮮の空軍はもはやなきに等しい。このため、韓国空軍は防空の必要が低く、対地攻撃を主な任務としている。

米軍も日本に駐留する米空軍、海兵隊航空部隊、空母 1 隻で計約 100 機、在韓米空軍も約 100 機いるから、攻撃能力には全く不足がない。

仮に航空自衛隊が韓国軍の許可を得ず北朝鮮攻撃を行ったり、海上自衛隊が巡航ミサイルを発射したりすれば韓国軍にとってはむしろ邪魔になりそうだ。

また「同胞を日本軍が攻撃」するのは、韓国の国民感情に触れかねないから、韓国軍の発言力が高まっている米韓連合司令部が「日本の攻撃参加は見合わせてほしい」という可能性は十分考えられる。

湾岸戦争で米国などが「イスラエルが多国籍軍に加わればアラブ諸国が反発し結束を乱す」としてイスラエルの参戦を拒否したのと同様になりかねない。

韓国と北朝鮮の GDP 比率はすでに 100 対 1 の大差があるから、通常兵器による戦争では、韓国は単独でも北朝鮮を比較的短期で制圧できるだろうが、崩壊に瀕すとなれば北朝鮮は自暴自棄となり、核ミサイルを発射する公算は高い。

韓国軍と米軍は血眼になって北朝鮮の弾道ミサイルやその指揮中枢を最優先目標として探し求めて攻撃するだろう。だが、北朝鮮が持つといわれる弾道ミサイルのうち核弾頭付きは 30 基とみられ、それを完全には破壊できず、北朝鮮が残存した核ミサイルを発射するリスクは残る。

それに対し米軍が韓国などに核汚染が及ばないよう低威力の核兵器で報復する構えを示し、北朝鮮の核使用を抑止しようとしても、滅亡が迫り「死なばもろとも」の心境になった北朝鮮には効果はないだろう。「抑止戦略」は相手の理性的判断を前提にしているのだ。

戦争を具体的に 考えられない「タカ派」

日本で「敵基地攻撃」を主張している人々は、目標の位置情報の提供を米軍に頼ることを考えている。

しかし米軍・韓国軍が、まさに発射されようとしている弾道ミサイルを発見すれば寸刻を争って直ちに攻撃するはずだ。

日本に位置を通知し、わざわざ手柄を譲るような悠長なこ

とをすることはまずあり得ない。

こんな甘い構想を抱くのは戦争を具体的に考えられない「平和ボケのタカ派」の論と言うしかない。

(軍事ジャーナリスト 田岡俊次)